

# 第1回 湖西市職住近接・未来ビジョンアドバイザーボード 会議議事録

開催日時：令和3年10月11日（月）14時～16時

会場：湖西市役所 市長公室（オンライン併用）

テーマ：湖西市の現状と課題について

発言者	発言内容
井上委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・豊橋・浜松と比べてどこに住もうかと考えたときに、こういう魅力があるから湖西市にしようと言われてもらえるだけのものを作り出せるか。市の管轄である小中学校とタイアップして教育の魅力を出すことも重要。</li><li>・地方から近隣の大学に進学する学生に対して、下宿ではなく親も転職して移り住むように就職先を斡旋したり、そういう学生に奨学金を出すようなことも良いかも。</li></ul>
岩間委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業も人手不足にあって、人手が確保できないところには進出していかない。「人」ってところでいろいろな人が活躍できるようなまちづくりという視点が大事。</li><li>・優れた技術を持った企業、優れたものを作っている企業があるので、そういう優れた企業が多いというのを伝えられると良い。</li><li>・湖西市に住んでそこで働いて就職して結婚をして、そこで幸せな人生が送れるんだというような、シミュレーションみたいなものを若い世代に伝えられるような取り組みや工夫ができると良い。</li><li>・土地価格割高の問題とお金を落とすところ、女性の活躍とかが一体化した課題に思う。</li></ul>
海野委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共交通機関がバスしかない浜松市の大平台や新都田などになぜ人が住みたいのか、他の成功例を冷静に分析してみると良いのでは。</li></ul>
大倉委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・畜産の臭いが原因で豊橋浜松に流れるのではなく、大人に優しいとか経済的に強い人ばかりに光が当たっている印象が否めない。</li><li>・定住促進として誰をターゲットにしているのかわかりにくい。誰のどんな問題を解決するために湖西市はこれから動くのかということを伝えてほしい。</li><li>・関所に誘客しても、滞在時間を延ばす仕掛けがない。一方で賑わっている潮見坂の資源を活用して、段階的に市の魅力発信をしていってはどうか。</li><li>・今十分にあるものを更に活用して、子供たちにここで安心して大人になれるということを伝えていったほうが良い。</li></ul>
菊地委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・資金循環の改善は必要だが、市の長所が失われてしまっては本末転倒なので、湖西市の良さを維持しながら中長期で目的を達成していくということがとても大事。</li><li>・湖西に遊びに来てお金落したいと思いつつもそういうことができるコンテンツがない。</li></ul>
土居委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・国勢調査のデータを用いて、高卒大卒の方々の行動様式を少し分析してみる価値はある。どういう方々が結局湖西に通いながらも、結局、市外に住んでいるのかを詳細に分析するとどういったターゲットに絞ってアプローチを掛ければいいのかということも分析できる。</li></ul>

- ・全国的に下落傾向にある土地の値段が高いというのは土地に魅力があるという意味では決して悪いことではないが、土地取引が少ないということで高止まりしてるという点は悩ましいところ。
- ・更地のまま置いておくと固定資産税を重く課税しますというような、活用のための価格インセンティブのようなものはある。実際に課税するかどうかは別としても、土地が動かないなら固定資産税の加算を少し検討してみようか、というふうにはほめかすだけでも取引に動きが出るかもしれない。

#### **野村委員**

- ・市内で職場もあって保育所もあって子育てができるというのは男女問わず本当に非常に有利なことで、市としても支援しやすいところ。
- ・湖西市に住んだ場合のモデルプランのようなものを示して、市の良さに気付けるような工夫があると良い。
- ・どういう人に魅力をどういふふう知ってもらいたいかということで、あまり手を広げすぎずにターゲットをきっちりと位置付けていくというのも大事。

#### **袴田委員**

- ・市内に大手企業が多いので、新卒が取れなくて人材不足。外国人を採用して共存しながらやっていかないとけない。
- ・核となるべき企業が大企業との橋渡しをしながら、その部品を完成品に近づけるように、コラボレーションしながら協力していくということが、中小企業が生き残る一つの方法。